

長野県市長会危機管理建設部会 次第

日時：令和3年10月19日（火）

危機管理部関係 13：00～

建設部関係 13：20～

場所：長野県自治会館2階

第1特別会議室

1 開 会

市長会部会長あいさつ

県各部長あいさつ

2 会 議

〔

(1) 県等に対する要望事項等について

(2) その他

3 閉 会

危機管理建設部会出席者名簿

令和3年10月19日(火)

於：自治会館

所 属	職 名	氏 名
13:00～ 危機管理部	部 長 消防課長 危機管理防災課防災係長	中 村 宏 平 柳 沢 剛 馬 場 浩 司
13:20～ 建 設 部 企 画 振 興 部 農 政 部	部 長 道路管理課長 河川課企画幹 都市・まちづくり課企画幹 市町村課長 農地整備課企画幹兼計画調査係長	田 下 昌 志 太 田 茂 登 江 守 護 塚 本 哲 岩 下 秀 樹 小 松 俊 一
市 長 会 危機管理建設部会	部会長 市長会事務局 局 長 次 長	安曇野市長 宮 澤 宗 弘 長野市長 加 藤 久 雄 小諸市長 小 泉 俊 博 伊那市長 白 鳥 孝 青 木 弘 久保田 肇

【 危機管理建設部会 】

所属市：安曇野市・小諸市・長野市・伊那市

No.	要望事項	提案市	県担当課	時間	希望市
1	消防団員の報酬等の基準について	長野市	消防課	10	長野、駒ヶ根 2
2	「逃げ遅れゼロプロジェクト」の推進について	—	危機管理防災課		10
3	道路の点検等に係る地方債について	飯山市	市町村課	10	長野、上田、飯田、小諸、伊那、飯山、茅野 7
4	高速道路に架かる市道橋・水路橋の点検、修繕に対する支援について	伊那市	道路管理課 (農地整備課)		15
5	宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援等について	長野市 茅野市	都市・まちづくり課	15	長野、諏訪、須坂、駒ヶ根、大町、飯山、茅野、塩尻 8
6	都市計画法上の開発行為に関する一体性の判断基準等の設置について	上田市	都市・まちづくり課		15
7	流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換における市町村の取組に係る財政支援について	長野市 ほか12市	河川課 (生活排水課) (農地整備課)	20	長野、松本、上田、岡谷、飯田、諏訪、須坂、小諸、伊那、駒ヶ根、中野、大町、飯山、茅野、佐久、千曲、東御、安曇野 18
	流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換における市町村の取組に係る財政支援について	長野市 ほか11市	河川課 (生活排水課) (農地整備課)		
8	公共性の高い農業用施設改修に係る農業者の負担軽減について	飯山市	農地整備課	農政部	須坂、伊那、中野、大町、飯山 5

※時間は、あくまで配分上の目安です。

【危機管理建設 3】（1月副市長会、4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）		分野 <input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
	要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 総務省、国土交通省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 <input type="checkbox"/> その他 名 称	
件名	3 道路の点検等に係る地方債について		
提案市	飯山市		
提案要旨	<p>橋梁をはじめ道路構造物の法定点検費用について多大な一般財源を費やしている。今年度から道路メンテナンス事業補助が制度化され、国庫補助金が個別化され進展しているが、地方負担分の起債については「点検結果により、建設事業を実施するもの」に限定されているため、全ての点検費用を地方債対象とすることを要望する。</p>		
提案理由	<p>恒久的に地方自治体独自で維持管理をしていく上では、点検は欠かせないものであり、5年ごとに全て近接目視と同等の点検を行うこととされている。平成30年度に点検が一巡し、健全度が把握され修繕が進められることに伴い、地方債対象となる「点検結果により、建設事業を実施するもの」が減少すると推測する。</p> <p>全ての点検を地方債対象とすることを要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>飯山市橋梁数 225橋 R元～R5概算点検費用 78,000千円 適債性のある建設事業を伴う橋梁 24橋（H26～H30点検） R元～R2点検済み橋梁 122橋（うち建設事業が必要とされた橋梁2橋）</p>		
関係法令	地方財政法、道路法		

【危機管理建設 5】（4月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建設部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	5 宅地耐震化推進事業の推進における市町村への財政支援等について		
提案市	長野市、茅野市		
提案要旨	<p>本事業を円滑に推進するためには、第二次スクリーニング調査及び対策工事に伴う市町村の財政負担を軽減する必要があると考えることから、事業の採択条件の緩和と補助率を一律1/2とし、併せて県の財政支援を要望する。また、対象住民の不安を払拭するため、国、県及び市町村が一体となって取り組める制度構築を要望する。</p>		
提案理由	<p>国では、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、本事業の推進を図っている。各自治体では防災・減災、国土強靱化のための対策として必要な事業と認識はしているが、厳しい財政状況のなか、現状では円滑な推進は見込めないと考えている。</p> <p>本事業を円滑に進めるには、対策工事（現行制度：大規模盛土造成地活動崩落防止事業、補助率1/4～1/2、いくつもの条件を満足するほど高率となる）に伴う自治体の財政負担の軽減と、住民不安を払拭できる体制や制度の構築が必要と考える。</p>		
現況及び課題等	<p>茅野市では、令和元年度に大規模盛土造成地マップ全18か所の公表を行っている。令和2年度には、これらの場所における安全性の確認業務を委託により行い、この結果市内数か所において更なる追跡調査が必要との結果が得られたため、令和3年度から複数年に分け地元説明を行ったうえで、ボーリング調査を予定している。その結果次第では、対策工事に向け準備を進めることになる。</p> <p>長野市では、令和4年度以降2か所の第二次スクリーニング調査を見込んでいるが、その調査費用負担が課題になっている。</p>		
法令関係	宅地造成等規制法		

【危機管理建設 6】（7月副市長会、8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建設部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	6 都市計画法上の開発行為に関する一体性の判断基準等の設置について		
提案市	上田市		
提案要旨	地域住民に安心・安全で良好な住環境を提供できる土地利用を図るとともに、遵法して事業を行う事業者には不公平感が出ないように、都市計画法上の開発行為に関する一体性について、県下で統一的な判断基準等の設置を要望する。		
提案理由	<p>宅地造成では、造成面積に応じて必要となる手続きが異なる。</p> <p>（※・基準面積以上の農地等宅地以外の土地を宅地とする場合には、都市計画法に基づく開発行為の許可（以下「開発行為」という。）が必要となる。</p> <p>・基準面積未満の場合には建築基準法に基づく道の位置の指定を受ける道路（以下「指定道路」という。）の手続きが必要である。）</p> <p>宅地造成において、造成コストの上昇や手続きの負担を避けるため、開発行為の対象とならないよう、予め、事業区域の分割により造成時期を変えたり、分筆して土地所有者を複数にする等、開発行為の基準面積未満として指定道路による造成を行う例が散見される。</p> <p>開発行為の回避による無秩序な土地利用が進むことで、道路等の維持管理や防災上の問題等が生じ、将来的に、地域住民が不利益を受け、住環境にも悪影響が生じる可能性があるため、判断基準等の設置を要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>指定道路の申請の中には開発行為を回避していると思われるケースも見受けられる。</p> <p>このような事業者に対して、根拠となる判断基準等がなく規制するのは困難である。</p>		
関係法令	都市計画法		

【危機管理建設 8】（8月総会採択）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省 国土交通省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農政部 建設部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	8 公共性の高い農業用施設改修に係る農業者の負担軽減について		
提案市	飯山市		
提案要旨	<p>これまで農業用施設（排水路等）の改修については、受益者である農業者負担が当然であったが、これからは国土保全・流域治水対策等の観点から、農業用施設が果たす公共性が益々高くなるため、国・県の更なる財政支援を要望する。</p>		
提案理由	<p>農業従事者数の減少、担い手の高齢化・多様化等の理由から、農業施設改修に係る1戸当たりの農家負担が大きくなっている。特に、排水路等公共性の高い施設改修に対しては、改修を希望しない場合、農地（国土）の荒廃が懸念される。そのため、公共性の高い施設に対し更なる支援をすることにより、これまで以上に日本の国土保全や流域治水対策の推進を図りたい。</p>		
現況及び課題等	<p>用水路等受益者が明確な施設に関しては引続き、農家負担を理解いただく方向だが、排水路等公共性のある施設に関しては、国土保全や国土強靱化、更には防災減災としての流域治水対策の考えを組んでいただくようお願いしたい。</p> <p>土地改良制度の見直しによる農業者の費用負担なしによる改修や、多面的機能支払事業の拡充として、地元負担金への支出を交付対象とすること、さらには同事業の継続により持続する農業集落機能を維持したい。</p>		
関係法令	土地改良法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		